第 10 節　財政計画

1 基本的な考え方

財政計画は、市町村合併からこれまでの決算の推移や、市町村合併に伴う財政支援措置の終了などを取り入れるほか、今後の地方財政を取り巻く状況を考慮し、堅実な財政運営を基調としたものです。

2 財政計画の概要

(1) 計画期間

● 計画期間は、これまでの平成 17 年度から平成 27 年度までの 11 年間に、新たに平成 28 年度から平成 32 年度までを追加し、合わせて 16 年間としています。

(2) 作成方法

①本計画は普通会計で作成しています。
②本計画は、歳入・歳出それぞれ科目別に市町村合併に伴う削減状況や国・県の財政支援措置などを反映させ作成しています。
③平成 25 年度は決算見込みのため、平成 24 年度からの繰越事業費及び平成 26 年度への繰越事業費を含んでいます。

3 健全財政の確保

● 本計画の作成に当たっては、次のことを考慮しながら健全財政の確保に努めています。
①市税は、税源のより一層的確な把握と課税の適正化及び徴収率の向上を図ることにより収入の確保に努めます。
②地方交付税、国・県の支出金、市債等の依存財源を適正に見積もるように配慮しています。
③市債については、将来にわたる公費負担が過大にならないように計画的に借り入れていきます。また、通常債に加えて合併特例債を有効かつ適切に活用することにしています。
④一般職職員数については、合併時点から平成 26 年 4 月 1 日までに 243 人削減しています。今後も引き続き、定員の適正化及び人件費の抑制に取り組みます。
⑤投資的経費は、「環境センター建設」や「新庁舎建設」を見込むほか、今後の財政状況を勘案し、財源に見合った範囲内で確保しています。

4 まとめ

市町村合併によるスケールメリットを活かした行財政改革を行ってきましたが、平成 33 年度には地方交付税による合併支援措置が無くなることで、財政計画では 100 億円以上あった市の貯金である基金が、平成 32 年度には半分以下の 46 億円まで減り、平成 35 年度には 2 億円まで減る見込みであることから、益々厳しい財政運営が予測されます。

今後は更なる事業の見直しを行い、適正な受益者負担を求めるとともに、市町村合併により重複した施設の廃止統合など、行政のスリム化を促進させ、恒久的な市民サービスの確保を図っていきます。

5 歳入歳出の主要項目

(1) 歳入

①市税

● 個人市民税や法人市民税などの市民税、土地及び家屋並びに償却資産などの固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などです。

②地方交付税

● 市町村など、地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で行政事務が出来るように、国から交付される税です。これまで合併算定替による支援措置がありましたが、平成 28 年度から段階的に削減され、平成 32 年度には 25 年度より 25 億円少なくなる見込みです。

③国庫支出金・県支出金

● 平成 27 年度で合併に係る臨時的な支援措置はすべて終わるため、平成 28 年度以降については、過去の実績を参考に行政の事務事業に応じた国や県の補助金を見込んでいます。

④繰入金

● 環境センター建設や新庁舎建設など、大型プロジェクトに多額の費用が掛かる際に、貯えておいた基金を繰り入れ、単年度の負担を軽減するものです。

⑤市債

● 本計画の建設事業や、国の施策による市の借金です。また、本市の均衡ある発展に係る建設事業については、合併特例債を活用し、計画中の環境センターや新庁舎の建設にも活用予定としています。

(2) 歳出

①人件費

● 職員の給与や、市議会議員及び市政協力員並びに消防団員の報酬などです。合併の平成 17 年度から平成 27 年度までに一般職職員を 250 人削減しています。

②扶助費

● 生活保護や障がい福祉、私立保育園の運営費や児童扶養手当、老人福祉などの社会保障費で、少子高齢化や景気の低迷等により、今後も上昇傾向が見込まれます。

③公債費

● 市債として借り入れたお金の元金と利子を返済するもので、この経費が増えすぎると財政硬直化の原因となるため、計画的に市債を借り入れ、返済しています。

④物件費

● 行政事務を行う一般的な経費で、事務用品や光熱水費・電話や郵便料金、また施設管理運営経費などの委託費などで、今後更に削減を要します。

⑤補助費等

● 広域消防・市立病院への負担金や、各種事業・団体への補助金などで、今後更に削減を要します。

⑥投資的経費

● 環境センターや新庁舎建設など大型プロジェクトを含む、道路・公園・学校整備などの建設事業です。

6 期間延長による財政効果

合併特例債は、事業費の 95%まで借り入れでき、その返済額の 70%が地方交付税に算入されるというルールの借金で、合併した年度及びこれに続く１０ヵ年度の適用でしたが、法改正により、５カ年延長されるものです。それにより、平成 17 年度合併時は借入可能額の約 40%にあたる 162 億円を活用予定でしたが、今回借入可能額の約 68%にあたる 274 億円を活用予定です。

7 新市財政計画

【歳　入】

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市税	13,000	13,043	13,824	14,331	13,731	13,496	13,664	13,616	13,799	13,848	13,803	13,980	14,073	13,970	14,020	14,065
地方交付税	14,009	14,469	14,294	15,703	16,462	17,563	18,062	17,911	17,662	17,447	17,969	18,007	17,284	16,560	15,837	15,113
国庫支出金	6,037	5,693	6,297	6,469	10,295	8,653	8,026	7,856	9,031	8,349	8,315	9,761	10,642	8,713	8,770	8,959
県支出金	4,233	3,953	4,297	3,603	4,073	3,921	3,932	5,230	9,380	3,999	4,532	4,319	4,230	4,381	4,292	4,328
繰入金	6,595	934	1,037	216	115	246	79	66	115	135	300	1,500	2,200	300	1,700	2,460
その他	8,508	8,853	7,942	6,698	7,541	6,411	7,149	7,750	6,719	6,245	6,001	6,036	6,153	6,373	6,455	6,575
市債	7,076	5,259	6,085	5,157	5,351	5,217	4,463	5,183	7,314	5,543	5,025	6,983	7,869	4,382	6,287	7,183
歳入合計	59,458	52,204	53,776	52,177	57,568	55,507	55,375	57,612	64,020	55,566	55,945	60,586	62,451	54,679	57,361	58,683

【歳　出】

（単位：百万円）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
人件費	10,603	9,185	9,525	8,993	8,505	8,253	8,099	8,057	7,996	7,739	7,912	7,922	8,037	8,032	7,818	8,083
扶助費	8,702	8,804	9,066	9,415	9,819	11,661	12,310	12,648	13,297	13,337	14,276	14,829	15,045	15,271	15,703	15,894
公債費	6,303	6,393	6,448	6,758	6,870	6,991	6,988	7,102	7,003	7,009	6,939	6,530	6,550	6,648	6,603	6,749
物件費	5,820	5,241	5,182	4,833	5,465	5,143	5,616	5,581	5,559	5,962	5,444	5,272	5,087	4,933	4,781	4,617
補助費等	5,007	4,843	4,790	4,771	7,133	4,693	4,600	4,662	5,036	5,923	4,843	4,679	4,520	4,367	4,219	4,093
その他	9,039	7,422	7,378	8,476	9,293	8,568	8,660	8,978	9,034	9,231	9,434	10,318	9,658	9,400	9,260	9,353
投資的経費	11,569	9,137	10,364	7,831	9,356	8,399	7,189	8,662	14,685	6,057	6,975	10,841	13,185	5,624	8,500	9,300
歳出合計	57,043	51,025	52,753	51,077	56,441	53,708	53,462	55,690	62,610	55,258	55,823	60,391	62,082	54,275	56,884	58,089

基金残高	7,707	7,483	6,617	7,138	8,123	8,264	8,908	9,791	10,310	10,574	10,790	10,506	8,722	8,735	7,048	4,599

市債残高	65,332	65,472	66,345	65,941	65,562	64,871	63,375	62,410	63,594	63,020	62,018	63,395	65,689	64,468	65,212	66,738

※平成26年3月末現在で作成